

## 平成24年度教育研究活動報告書

氏 名	大野 太郎	所 属	経済情報学部
学 位	博士（経済学）	職 位	講師
専門分野	財政学・公共経済学		
I 教育活動			
本年度担当科目			
学 部	財政学Ⅰ、財政学Ⅱ、地方財政論、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ		
II 研究活動			
これまでの主な研究業績（5件まで）			
<p>（1）「租税条約における情報交換規定の考察」『経済政策ジャーナル』 3(1)、pp.38-58、2005年</p>			
<p>（2）「租税条約と部分的政策協調の理論的考察」『経済政策ジャーナル』 4(1)、pp.112-130、2006年</p>			
<p>（3）‘Empirical Analysis of International Tax Treaty and Foreign Direct Investment’ , <i>Public Policy Review</i> 6(2), pp.287-312, 2010年</p>			
<p>（4）「地方債充当率の経済分析：理論分析と都道府県データからの検証」『財政研究』第6巻、pp.170-189、2010年</p>			
本年度を含む過去5年間の研究業績			

(1) 「法人税における税収変動の要因分解：法人税パラドックスの考察を踏まえて」 PRI Discussion Paper Series、No.11A-09、2011年

「法人税における税収変動の要因分解：法人税パラドックスの考察を踏まえて」 PRI Discussion Paper Series、No.11A-09、2011年7月

「法人税における税収変動の要因分解：法人税パラドックスの考察を踏まえて」 PRI Discussion Paper Series、No.11A-09、2011年7月

(2) 「地方債充当率の実証分析：市町村データからの検証」『財政研究』第7巻、pp.176-190、2011年

(3) 「情報サービス業の生産性：生産性動学と実証分析」 OCU-E Discussion Paper Series No.001, 2012年

(4) “An Economic Analysis on the Consultative System of Local Bond”, Public Policy Review, Vol.8 No.4, pp.503-536, 2012年

(5) “Merger of Major Banks from the EVA standpoint”, Public Policy Review, Vol.8 No.5, pp.737-774, 2012年

現在の研究テーマ（3つまで）

(1) 家計における消費・貯蓄・負担の実態

(2) 地方交付税における財政調整機能の経済分析

研究テーマの  
進捗状況

現在は主に「家計における消費・貯蓄・負担の実態」について取り組み、計測作業を行っている。また、「地方交付税における財政調整機能の経済分析」については先行研究を調査している。

学会、所属団体における活動

所属学会・所属団体 役職等

日本経済学会、日本財政学会、日本経済政策学会

Ⅲ 社会活動

1. 学外活動

財務省財務総合政策研究所 上席客員研究員

2. 委員会及び協議会委員

尾道市関係

尾道市協働のまちづくり推進委員会 委員